

# 平成23年度 主な事業の要求・査定状況

主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

## 総務部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
文書法制課	政治倫理条例制定検討委員会	1,427	政治倫理条例の制定に向けて制度内容や条例のあるべき姿を検討するための有識者・学識経験者で構成する検討委員会開催経費	850	B
情報政策課	住基システム改修経費	106,625	住民基本台帳法改正に伴う本市住基システム等の改修	70,600	B
情報政策課	市民税課税システム改修経費	7,844	地方税法改正による平成24年度からの個人住民税の扶養控除の改正等に伴う課税システムの改修	2,127	B
情報政策課	東部地域ケーブルテレビ整備事業	5,470	新たな難視地区(東部地区未整備地域)を整備するために事業者が行うケーブルテレビ整備に対する負担金	10,000	C
情報政策課	情報システム最適化経費	22,425	情報システムの最適化を進めていくためのシステム調達ガイドライン、システム最適化計画策定等の業務支援の委託経費	12,000	B
情報政策課	ホームページ運営経費	4,159	市ホームページの運営経費	3,000	B
情報政策課	CVCF(情報機器無停電電源装置)撤去工事	2,020	不要となったCVCFの撤去工事	0	E
情報政策課	情報系ネットワーク関連事業	94,014	地域情報化、自治体の行政事務の効率化・高度化を目的とする行政情報化を一体的に進めるために情報系ネットワークを構築し、維持管理するための経費	94,000	B
管財課	ため池整備工事	8,850	ため池周辺における、ネットフェンス等の整備	3,000	C
管財課	庁舎等施設整備事業	85,770	市庁舎の省エネ照明設備、高架水槽等の施設改修工事	35,000	F
管財課	庁舎駐車場管理事業	5,747	市庁舎駐車場の管理業務委託等の経費	5,747	A
管財課	電話交換業務	10,000	市庁舎の電話交換機(PBX)リースおよび交換業務に従事する臨時職員賃金	10,000	A
債権整理課	債権整理方策検討業務	10,302	未収債権の縮減を図る方策を確立するため、各債権個別の現状を調査し、抜本的な解決策等を検討するための経費	6,000	B

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
  - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
  - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
  - D: 優先順位をつけ、一部を次年度以降に先送りしたもの
  - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
  - F: 国の経済対策を活用して、一部を平成22年度に前倒ししたもの